

【課題】合計特殊出生率が上がらない [合計特殊出生率]1.54(2015)→1.47(2020)

【要因】①未婚女性の増加 [生涯未婚率]8.6%(2010)→12.7%(2015)

②女性が産む子どもの数の減少 [完結出生児数]1.96人(2010)→1.94人(2015)

結婚支援

多様な出会いの機会の提供

○おかやま縁むすびネット推進事業【拡充】

【83,251千円】

- ・おかやま出会い・結婚サポートセンターの運営
- ・恋愛パーソナル診断によるマッチング強化

社会全体で結婚を応援する気運醸成

○おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

【7,806千円】

- ・出会い応援イベントの開催
- ・戦略的広報の実施

妊娠・出産支援

妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発

○妊孕性普及啓発プロジェクト

【1,727千円】

- ・中高生向け出前講座
- ・出前講座講師養成研修

○風しん抗体検査助成事業

【9,456千円】

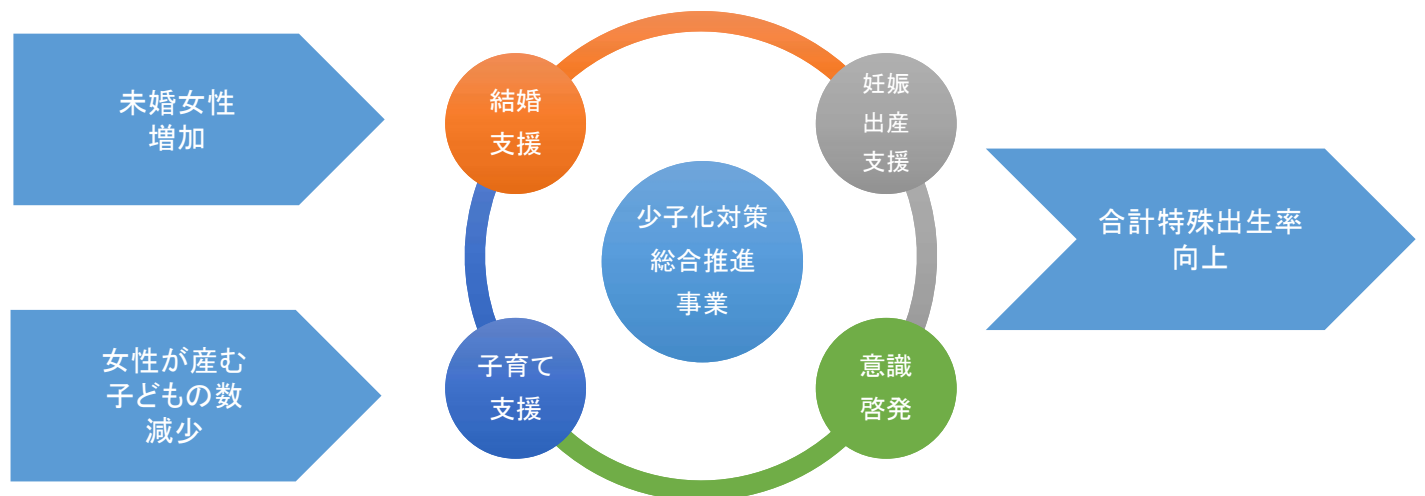
- ・抗体検査の費用助成
- ・風しんに関する正しい知識の普及啓発

妊娠に係る経済的負担の軽減

○小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業

【20,212千円】

- ・妊孕性温存療法に係る費用の一部助成



子育て支援

社会全体で子育てを応援する気運醸成

○社会全体での子育て気運醸成事業

【8,292千円】

- ・子育てマルシェの開催
- ・父親・祖父母向けセミナーの開催

○おかやま子育て応援宣言企業活性化事業

【2,442千円】

- ・応援宣言企業の登録
- ・アドバンス企業の認定

○子どもがいきいき環境づくり事業

【979千円】

- ・子育て家庭への「ももっこカード」協賛店舗によるサービス提供

意識啓発

結婚・子育てに関する意識啓発

○結婚・子育てライフデザイン講座事業【新規】

【2,384千円】

- ・中高校生から社会人を対象とした講座 (子育て中の女性とのワークショップ等を含む)

市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、さらなる保育の充実を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実

[1億9,882万円]

保育需要の増大が見込まれる中、保育士確保対策をさらに推進するとともに、保育所等の体制整備に取り組み市町村の支援や、認可外保育施設の質の確保などの取組を推進します。

- 保育士修学資金貸付事業【新】
保育士養成施設に在学する学生に修学資金の支援を行い、県内保育所等への就職を促進
- 保育士養成施設連携強化事業
保育士養成施設と連携し、学生の県内保育所等への就職促進や現任保育士の離職防止対策を実施
- 保育人材確保等対策強化
保育士・保育所支援センターに導入した保育士就職マッチングシステムを活用し、潜在保育士の掘り起こしと就業支援を推進
- 保育士等キャリアアップ研修の充実
保育士等のキャリアアップや処遇改善を目的とした研修を集合研修及びe-ラーニングにより実施
- 保育体制の整備
保育補助者の雇い上げなど保育士の負担軽減や保育体制の整備等に取り組み市町村を支援
- 認可外保育施設の質の確保
認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、施設職員及び指導監査事務に従事する行政職員への研修を実施
- 子どもの外遊びの普及推進
フレーパーグや森のようえんなど外遊びを通じて子どもの育ちを支える取組の普及推進に向けて講演会等を開催

子どもの貧困対策事業

[3,158万円]

困難を抱える子どもを支援するため、早期発見・早期支援の仕組みづくり、養育費確保の取組や親の就業支援、困窮家庭の支援を行う民間団体のネットワークづくり等を実施します。

- 困難を抱える子ども早期発見・早期支援
ひとり親に対する相談支援を行うとともに、市町村が困窮家庭の子ども早期発見・早期支援の仕組みを取り入れるよう研修会実施
 - ・相談・支援事業
 - ・市町村の気づき力・対応力向上支援事業【新】
- ひとり親の経済的自立への支援
養育費に係る公正証書等の作成費用の補助や、資格取得を旨とするひとり親への給付金や貸付を行い、経済的自立を支援
 - ・養育費確保支援事業
 - ・就職支援事業等
- 民間団体によるきめ細かい支援
民間団体間のネットワークを作り各団体の運営体力の向上を図るほか、新たに子ども居場所を立ち上げる際の経費を補助
 - ・中心的な支援者との協働等事業【新・拡】
 - ・子どもの居場所づくり支援事業



県民が生きがいを持って活動する機会の拡大などを通じ、すべての県民が能力を発揮できる、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造を目指します。

DV被害防止対策強化事業

[2,370万円]

新規

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一層の潜在化・深刻化が懸念されるDV被害の防止に向けて、DV被害者の気づきを促し、相談機関等につなげるとともに、支援機関・団体等の資質向上と連携を図ります。

- SNSを活用したブッシュ型アプローチ事業
潜在化している被害者に「気づき」を促し、相談機関や支援機関につなぐため、SNSを活用したブッシュ型アプローチを実施
- 資質向上・連携支援事業
行政の支援機関やNPO、民間シエルター等を対象として、専門性の高い研修等を実施することにより、資質向上と連携を図るとともに民間シエルターの先進的な取組を支援

おかやま☆女性活躍☆生き活きパッケージ

[771万円]

企業へ専門家を派遣するアウトリーチ型支援や「オール岡山女性活躍推進プラットフォーム」の設置とその活用を通じて、男女がともに活躍できる社会づくりを推進します。



オール岡山女性活躍推進プラットフォーム設立記念講演会 令和3年8月6日(金)



県内外の新規学卒者など若者の還流と県内への定着に取り組みとともに、女性や高齢者などの就業を促進するほか、留学生等の外国人材の適正・円滑な受入れを支援するなど、県内企業の人材確保を図ります。また、企業の働き方改革を支援するとともに、テレワークなどの新しい働き方についても情報発信し、多様で柔軟な働き方を推進します。

働きやすさ応援パワーアップ事業

[9,266万円]

県内学生の県内への定着と、進学を機に県外に転出した若者の還流を促進し、県内企業の確実な人材確保を支援するとともに、ウィズコロナ時代に対応したテレワーク導入等を支援します。

- おかやま就活サポート事業
 - ・ おかやま就活サポーター事業 **[新]**
 - ・ 企業魅力大発見・若手社員との交流事業 **[拡]**
 - ・ 合同企業説明会開催事業
 - ・ 大学キャリアアセスメントと企業との交流事業
- 県外大学生のUターン就職促進事業
 - ・ おかやま就職応援センター事業 **[拡]**
 - ・ 大学生Uターン就職コーディネート事業 **[拡]**
 - ・ 中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業 **[拡]**

- 多様で柔軟な働き方推進事業
 - ・ テレワーク導入等専門家派遣事業 **[新]**
 - ・ 多様で柔軟な働き方推進プログラム事業
 - ・ 高齢者就業確保措置推進事業 **[新]**
 - ・ 女性の復職・再就職支援事業
 - ・ 留学生等就職支援事業

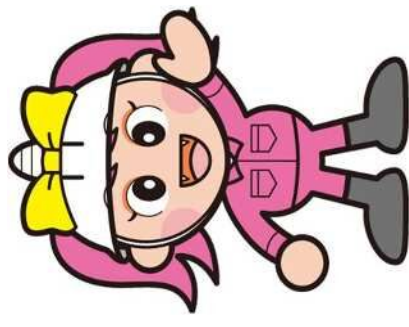


おかやま就職応援センター

東京23区からのUJターン就職支援事業

[1億3,768万円]

県内中小企業等の求人掲載するマッチングサイトを運営し、東京23区から県内へ移住し就職する者に移住支援金を支給する市町村を支援します。



キャリア教育の充実を推進するとともに、学校経営の支援、一人ひとりの学習状況の確かな把握、授業改善の一層の推進、補充学習指導の充実、家庭学習指導の徹底等により、子どもたちの学び力を育み、学力の確実な定着を図ります。

学び力の育成

[9,290万円]

補充学習支援の充実により、個別指導等によるつまずきの解消や学習習慣の定着を図るとともに、教員の多忙化を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保を促進します。

- 主体的な学びの基盤づくり事業
放課後をはじめ朝学習や休憩時間等の補充学習へ支援員を配置し、ドリル学習など基礎基本の徹底により、学習内容の確実な定着を促進

- 部活動指導員配置事業[拡]
部活動指導を行う指導員を配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が生徒と向き合う時間を確保
(配置拡充)

135人→142人 (市町村立中学校)
15人→23人 (県立学校)



私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

[3,327万円]

授業へのICT活用に要する経費を補助するなど、教育の質の向上や私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

- ICT環境整備への助成
学校法人が取り組むICT環境整備に要する経費に対し、補助対象経費の1/2を助成
- 授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する私立学校への補助[新]
授業目的公衆送信補償金制度を活用する私立高等学校等が支払う補償金に対する補助制度を新設

地域と連携した課題解決的な学習活動の充実

[1,238万円]

産業や地域の活性化を担う人材を育成、確保するため、小学校から高校まで一貫して、地域と連携して課題解決に挑む取組等を行います

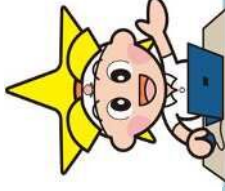
- ・ 「君に届け！」夢への架け橋事業
- ・ おかやま夢発信・交流事業
- ・ 岡山型課題解決型学習(PBL)ガイドブック作成事業
- ・ 高校生探究フォーラム

GIGAスクール構想の推進

[8,385万円]

児童生徒1人1台端末などの学校ICT環境を効果的に活用するための支援体制の強化や教員のスキル向上を図るとともに、授業におけるICTの効果的な活用について研究します。

- ・ ICT支援員配置事業
- ・ ICT活用指導力レベルアップ推進事業
- ・ 通級による指導におけるICT活用研究事業
- ・ 特別支援学校におけるICT授業充実事業



私立学校に通う児童生徒の保護者負担の軽減

[2億5,906万円]

拡充

低所得世帯等に対する教育費負担を軽減するなど、意欲ある児童生徒が安心して勉学に打ち込める環境を作ります。

- 奨学のための給付金の給付額の拡充
非課税世帯を対象に私立高校生等への支給額を増額
 - ・ 全日制等（第一子）
年額 **129,600円** → **134,600円**
 - ・ 全日制等（第二子以降）
年額 **150,000円** → **152,000円**
 - ・ 通信制・専攻科
年額 **50,100円** → **52,100円**
- 私立小中学校等の家計急変世帯への支援制度の新設
入学後に家計急変した児童生徒の継続的な学びを支援
 - ・ 支援額 年額 **336,000円**（月額 **28,000円**）
 - ・ 対象者 家計急変後の年収が400万円未満
十資産保有額700万円未満

私立高等学校納付金減免補助金

[2億3,942万円]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して、納付金（授業料や施設整備費など）の減免を行う私立高等学校を支援します。

教師の授業力向上

[2億2,600万円]

校長の学校経営アクションプランに基づく取組の支援や、学習内容の定着、授業改善に向けた取組を推進するとともに、教員の多忙化を解消し児童生徒と向き合う時間の確保を促進します。

- ・ 岡山県学力・学習状況調査
- ・ 学力定着状況確認テスト
- ・ 教科指導支援事業
- ・ 学校経営力向上支援事業
- ・ 授業改革推進リーダー・推進員の配置
- ・ 外部機関と連携した指導力向上事業
- ・ 教師業務アシスタント配置事業

